

八戸市スマホサポーター制度促進事業委託に係る
公募型プロポーザル質疑に対する回答

令和8年4月28日

No.	関連書類名 項目・箇所	内容	回答
1	仕様書1頁 2 委託業務の概要	「講師サポーター（有償）」および「一般サポーター（有償）」に対する1回または1時間あたりの謝金（報酬）に、市としての指定単価や最低基準はございますか。	市としての固定単価は設定していませんが、本事業の積算上の想定単価は以下のとおりです。 講師サポーター：1時間あたり5,500円 一般サポーター：1時間あたり1,320円 シニア層の継続的な就労モデルを構築する観点から、これらを標準的な基準として、業務の専門性や拘束時間に応じた適切な報酬体系をご提案ください。想定を上回る工夫（例：インセンティブ制度の導入等）がある場合は、その内容と積算根拠を明記してください。
2	仕様書1頁 2 委託業務の概要	エリアサポーターは「原則無償」とされていますが、活動に伴う交通費や通信費等の実費についても受託者の負担範囲に含まれますか。	エリアサポーターは、自身の所属団体（町内会や老人クラブ等）や身近な生活圏内で日常的な相談を受けるボランティアとしての活動を基本としているため、市として個別の交通費や通信費の実費支給は必須条件としておりません。ただし、サポーターのモチベーション維持や活動促進の観点から、受託者の工夫として交通費相当の実費支給や活動に対するインセンティブ（ポイント付与等）を設けるご提案をいただくことは可能であり、その場合は提案限度額（委託料）の範囲内で積算してください。

3	<p>仕様書 1 頁 2 委託業務の概要</p>	<p>「公民館でのスマホ教室」および「出張教室・相談会」について、年間で最低何回程度の実施を想定していますか。</p>	<p>本市では、令和 8 年度において年間 240 時間程度を一つの目安（目標値）として想定しています。</p> <p>ただし、この数値は絶対的なノルマではありません。サポーターの育成状況や地域（町内会・地域包括支援センター等）からのニーズに合わせ、より効果的にデジタルデバイドを解消できる柔軟な運営スケジュールや、1 回あたりの満足度を高める工夫を含めた計画を提案してください。</p>
4	<p>仕様書 2 頁 2 委託業務の概要</p>	<p>「将来的な法人化を見据えた組織体制の構築支援」とありますが、法人設立（登記）そのもの手続き自体も本業務期間内の成果物に含まれるのでしょうか。</p>	<p>本委託業務の期間内において、法人設立（登記完了）の手続きそのものを必須の成果物とはしていません。</p> <p>本業務で求めているのは、将来的な自走化に向けた「組織体制の構築支援」であり、成果物としては、法人化に向けた具体的なロードマップの作成、収益モデル（事業計画）の立案、および設立に向けた準備体制の構築状況をまとめた提案書等をご提出いただきます。</p>
5	<p>仕様書 3 頁 5 成果品及び納入場所等</p>	<p>成果品として「認定・登録名簿」が求められていますが、本事業期間内に育成・認定すべき各区分のサポーター数について、具体的な目標数値（KPI）は設定されていますか。</p>	<p>令和 8 年度における新たな認定者数として、合計 25 人程度を一つの目安としています。（内訳想定：一般サポーター 20 人程度、うちステップアップした講師サポーター 2 人程度を含む）</p> <p>本事業の目的は「自走可能なサポーター組織の構築」にあるため、単なる人数確保だけでなく、活動頻度やモチベーションを維持し、地域に定着させるための育成・管理スキームを含めてご提案ください。</p>

6	<p>仕様書 2 頁 2 委託業務の概要</p>	<p>「民間需要を開拓し、補助金に依存しない自律的な収益モデル」について、市が想定している具体的な民間連携先（例：地元の通信事業者、商業施設等）の候補やこれまでの協議状況はございますか。</p>	<p>現時点で、市として特定の企業や団体と具体的な事前協議を行っている事実はありません。</p> <p>ただし、将来的な民間需要の開拓先としては、市内の携帯電話ショップからのスマホ教室の受託や、個人宅への有償出張サポート、市内企業向けの DX 研修（スマートフォンやタブレットの業務利用指導など）を想定しています。企画提案においては、これらを含めた現実的なビジネスモデルや開拓のアプローチをご提案ください。</p>
7	<p>仕様書 2 頁 2 委託業務の概要</p>	<p>「行政手続きのオンライン利用率の向上」とのご記載がございましたが、貴市として利用率を向上させたい申請手続きの内容等ございましたらご教示ください。</p>	<p>具体的には、「はちのへスマート窓口」をはじめとする各種行政手続きのオンライン申請、八戸市公式 LINE アカウントの利用登録及び活用、マイナンバーカードを利用した手続き、オンラインでの確定申告（e-Tax）の入力画面の操作などが該当します。これら本市の暮らしに直結するデジタルサービスの利用を促進するカリキュラムの提供を求めています。</p>